

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	有	電話	042(769)8354
担当部課名	保健福祉部	高齢者福祉	課	高齢者福祉 係
事務事業名	グループホーム支援事業		事業コード	11210

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第2節	いきいきとした高齢社会の創造	12年度
施策名	第1施策	地域ケアサービスの充実	

2 実施根拠及び関連法令等

老人福祉法、介護予防・生活支援事業実施要綱、神奈川県痴呆対応型共同生活住居整備費補助金交付要綱、相模原市痴呆対応型共同生活住居整備費補助金交付要綱

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
介護サービスの1つである痴呆対応型共同生活介護を提供する痴呆性高齢者グループホームの整備費の一部を補助することにより、当該住居の設置を促進し、並びに当該施設の利用者家族及び地域住民を対象とした痴呆予防・介護教室等による介護予防に対する啓発を行なう。		施設設置者、利用者、利用者家族、地域住民	
		対象数	2施設
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
前年度に施設整備費補助を受けた施設による痴呆予防・介護教室の開催。(平成13年度は施設整備はなし) 2施設 6回開催 122人参加		なし	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名 相模原市高齢者保健福祉計画	
		計画年次 12年度～16年度	
		高齢者ができる限り住み慣れた地域や家庭において、健康で自立した生活を送れるよう様々な保健・福祉・介護のサービスを提供するため、総合計画の部門別計画として策定。	

4 評価指標

指標名	高齢者保健福祉計画における事業量見込みに対する施設定員数の達成率		
指標式	各年度の施設定員数 / 高齢者保健福祉計画の平成16年度事業量見込み × 100		
指標設定の意図	高齢者保健福祉計画の事業量見込みに対する進捗率により、サービス提供基盤の整備状況を表す。		

5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標		340	a 250	b 141	142	
指標			c	d		
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	11,035	180	240	0	
	人員・時間数	174(h)	5(h)	6(h)		
	人件費	727	20	25		
	その他経費					
	合計	0	11,762	200	265	0
特定財源		7,821	0	0	0	

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか		
評価 A ▼	A : 達成している (100%) B : 一部達成していない(100%> 80%) C : 達成していない (80%>)	= 、 、 の平均値 = 177.3%
$\frac{a}{b}$	$\frac{250.0}{141.0} \times 100 = 177.3\%$	$\frac{c}{d} \times 100 =$ $\frac{e}{f} \times 100 =$
理由 :	本事業の開始により、新規の参入希望事業者が増加し、当該施設の設置が促進された。	
(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か		
評価 A ▼	A : 適応している B : 一部適応していない C : 適応していない	理由 : 介護サービスの基盤整備が促進された。
(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か		
評価 A ▼	A : 妥当である B : 一部妥当でない C : 妥当でない	理由 : 他の補助制度に比べて、少ない事業費で住居を設置できる。また、利用者の家族や地域住民を対象とした痴呆予防・介護教室の実施による啓発効果も得られる。
(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か		
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない B : 代替の可能性低い C : 代替の可能性高い	理由 : 痴呆性高齢者グループホームの実施主体は、市町村、社会福祉法人、民間事業者等とされており、市の支援は妥当である。
(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか		
評価 A ▼	A : 満足できる B : 一部満足できない C : 満足できない	理由 : 痴呆対応型共同生活介護は、高齢者保健福祉計画の見込みを上回るサービス利用希望が寄せられており、それに対応する形で住居の整備が促進された。
(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か		
評価 B ▼	A : 有効である B : 一部有効である C : 有効でない	理由 : 痴呆性高齢者グループホームの設置を促進する上で有効であるが、自己資金のみで住居を設置する参入希望者が今後増加すれば、本事業は必要がない。

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <p><input type="checkbox"/> ある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>説明 : 介護サービスとして、事業への自由な参入が保証されており、参入希望者が多い場合には本事業の必要性がなくなる。</p>
	<p>コスト改善余地</p> <p><input type="checkbox"/> ある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>説明 : 補助制度の見直しを行い、補助水準を下げることは可能であるが、補助水準を下げた場合には、痴呆性高齢者グループホーム設置促進の効果が低下する。</p>

7 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較	13年度実績 逗子市 1件 葉山町 1件 14年度予定 海老名市 1件
今後の進め方			説明 現在のところ高齢者保健福祉計画の事業量見込みを上回る設置が予定されているため、本事業を実施する予定はないが、平成15年度にスタートする第2期高齢者保健福祉計画期間内で設置が進まない場合の設置促進策としては必要な事業である。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続		
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--